

2022年5月24日発行

編集・発行：一般社団法人ふるさと納税協会
住所：東京都千代田区平河町一丁目6番4号
E-mail：info@furusatonouzei.or.jp

加藤勝信前内閣官房長官に聞く ～ふるさと納税は地域の活力を引き出す大切な制度～

創刊号ではふるさと納税制度の創設者である菅義偉前内閣総理大臣へのインタビューを掲載させていただきましたが、菅政権で内閣官房長官を務められた加藤勝信衆議院議員もふるさと納税制度の発展を力強く応援してくださっています。

今号では、現在自由民主党税制調査会小委員長も務めておられる、加藤先生にお話を伺いました。



(加藤勝信先生プロフィール)
衆議院議員、岡山5区選出、
当選7回、昭和30年生まれ

○自由民主党税制調査会小
委員長、社会保障制度調査
会長

○内閣官房長官、厚生労働大
臣、自民党総務会長、一億総
活躍・働き方改革担当大臣
を歴任

■ 加藤勝信先生との出会い



(2022年4月、衆議院第二議員会館にて)

(上野専務理事)

私どもと加藤先生の出会いは、2015年12月に「日経WOMAN」の「ウーマン・オブ・ザ・イヤー 2016」の大賞を

トラストバンクの須永社長（当時）が受賞した時でした。

当時内閣府の特命担当大臣（女性活躍担当）であった加藤先生がご挨拶の中で

「受賞会場に来る途中の車の中で菅官房長官（当時）とちょうどふるさと納税サイトを立ち上げた女性が今年の大賞を取られたんですよという話になり、菅長官から『これからもふるさと納税を盛り立てていって欲しいと伝えてください』という言葉をいただきました」

というお話をされて、私も当時急速な普及を見せ始めていたふるさと納税という制度に関わることにに対する責任感を強く意識したのを覚えています。

(加藤先生)

懐かしいですね。

当時（2015年度）はまだふるさと納税の規模が1600億円程度でしたが、それでも前年から4倍ほどと急速な伸びを見せていた時期でした。

いわゆる「ふるさと納税ポータルサイト」がふるさと納税をネットで受け付けるようになり、制度が納税者にとって身近なものになりました。

■ ふるさと納税制度の歴史と現在

(上野専務理事)

それから順調に寄付額は伸びており、昨年度は8000億円を超える規模になったとみられています。

この間、制度改正などもありましたが加藤先生はどのようにご覧になっていましたか。

(加藤先生)

ふるさと納税制度は、地域を応援し元気にすることができる素晴らしい制度です。

また、やや海外に後れを取っていた寄付文化の醸成といった観点でも大いに貢献をしていると思います。

一方で、自治体による過度な返礼品競争なども一時あり、制度の趣旨がややゆがめられてしまった時期もありました。

現在は返礼品に関しては地場産品・3割という規制が法律に定められ、制度趣旨を踏まえた運用がなされていると思います。

また、ふるさと納税の「使いみち」を意識した自治体、寄付者が着実に増えているように見受けられ、制度趣旨が浸透しつつあるのを感じます。

■ 被災地支援

(上野専務理事)

加藤先生がおっしゃる通り、ふるさと納税の「使いみち」はとても重要で、私たち民間事業者も「使いみち」をどのように寄付者に伝え、意識していただくかに知恵を絞っています。

またとても素晴らしいと感じるのは、災害などが起こった際に多くの寄付者の皆さんが被災地に返礼品なしで多くの寄付をしてくださり、また被災地以外の自治体もふるさと納税の「代理受付」のような形で助け合いの精神を体現してくださることです。

(加藤先生)

本当にそう感じますね。

私の地元の岡山でも平成30年に豪雨災害に見舞われたのですが、西日本の被災地全体で20億円近くの災害寄付が集まり、半分近くは代理寄付だったと聞いています。

最近では地震や台風、豪雨等の災害が起きるたびに、ふるさと納税を活用した支援の輪が広がるようになり、ふるさと納税制度によって、地方・地域を思う気持ちは確実に日本全体に広がっていると感じます。

地方創生、地域活性化への貢献

(上野専務理事)

地方創生・地域活性化の観点ではいかがでしょうか。

(加藤先生)

まさにふるさと納税制度の素晴らしい側面として、地方への寄付金によって地域が元気になるという効果があげられます。もちろん返礼品による地場産業の活性化などもありますが、寄付金を活用した子育て支援施策の充実や、起業家支援を通じて新たな雇用や産業を生み出す取り組み、さらには移住・定住につながっていくような取り組みもみられます。これらはふるさと納税制度によって、自治体自身の創意工夫が生まれ、成果につながってきた実例であり、より多くの地域に取り組みが広がっていくことを期待しています。

ふるさと納税の課題

(上野専務理事)

返礼品に関しては、地場産品・3割という規制が設けられ、制度としては落ち着いた運用がされていると思いますが、課題があるとすればどのような点でしょうか。

(加藤先生)

どんな素晴らしい制度であっても、常により良い運用にしていくための改善の取り組みは必要です。ふるさと納税においても、例えば寄付額の集中等によって地域間の格差が固定化する恐れはないか、住民税が流出する都市部財政への影響はどうか、といった点について検証していく必要はあるでしょう。ふるさと納税制度がスタートした時の思い、まさに「新しい制度を導入して大胆に進めていこう」という流れを大事にしながら、あるべき姿をさらに追求していくことが大切だと思います。

制度へ関わる人たちへ望むこと

(上野専務理事)

加藤先生は自民党税制調査会の小委員長も務められているわけですが、ふるさと納税制度を今後も健全に発展させていくために、私ども含め制度に関わる人たちにどのようなことを望まれますか。

(加藤先生)

まずこの制度は寄付税制であるということを忘れてはいけないと思います。制度上、返礼品も3割・地場産品までは許容されているわけですが、それでも「お得な通販のような制度」という風に理解されるのは違うと思います。皆さんのような民間事業者や地方団体など、制度に関わるすべて人たちがこの制度の趣旨をしっかりと意識され、これからも多くの方々に支持される制度として健全に発展していくことを期待しています。



●ふるさと納税協会の活動トピックス

2月 総務省自治税務局市町村税課のご担当をお招きし「ふるさと納税の現状と課題 ～令和3年を振り返って～」とのテーマで会員向け講演を実施しました。

4月 顧問法律事務所の弁護士をお招きし「公務員との付き合い方」のテーマで会員向け講演を実施しました。

一般社団法人ふるさと納税協会の概要

目的

本協会は、会員が運営するふるさと納税関連事業を通じて、ふるさと納税の振興及び制度に対する正しい理解の拡大・浸透・普及に努め、ふるさと納税の健全な発展及び地域経済の活性化に貢献することを目的とする

業務

- (1) 会員がふるさと納税関連事業を行うにあたり遵守すべき事項を定めたガイドラインの制定、運用、遵守状況の調査及び遵守するための助言
- (2) ふるさと納税の振興事業及びふるさと納税制度に対する正しい理解を促すための啓発活動
- (3) ふるさと納税の健全な発展及び地域経済の活性化に資する政策提言、関係機関に対する意見・要望の提案
- (4) ふるさと納税制度の健全な発展や地域経済の活性化に関する各種調査・研究及びレポート作成並びに公開、勉強会の開催
- (5) 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

会員種別

正会員(入会金・年会費、各100万円)、準会員(同10万円)、賛助会員(同1万円)

ふるさと納税関連事業を運営する法人(地方公共団体を含む)は、理事会の承認を得て入会することができます

役員体制

代表理事	川村 憲一(トラストバンク)
代表理事	青木 大介(さとふる)
代表理事	田村 裕二(楽天グループ)
副代表理事	加藤 秀樹(アイモバイル)
専務理事	上野 雄介(トラストバンク)
理事	中尾 裕也(シフトプラス)
理事	山田 健介(レッドホースコーポレーション)
監事	永井 大介(JTB)

会員名簿(2022年4月30日現在、計29社)

【正会員】8社
株式会社トラストバンク
株式会社さとふる
楽天グループ株式会社
株式会社アイモバイル
シフトプラス株式会社
レッドホースコーポレーション株式会社
株式会社 JTB
東日本旅客鉄道株式会社

【準会員】17社
株式会社サイバーレコード
株式会社シフトセブンコンサルティング
株式会社 MLJ
株式会社エッグ
株式会社フューチャーリンクネットワーク
au コマース&ライフ株式会社
LR 株式会社
株式会社 Souplesse
東急株式会社
株式会社新朝プレス
株式会社エスツー
全日本空輸株式会社
カメイ株式会社
株式会社 JALUX

株式会社ラクセスイノベーション
株式会社久松
株式会社クレディセゾン

【賛助会員】4社
結デザイン有限公司
株式会社三越伊勢丹
デュプロ株式会社
株式会社ふるさと本舗

入会のご案内

入会は随時受け付けております
お問い合わせは info@furusatonouzei.or.jp まで

